



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 辻 耕平
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 052-918-8254
平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	9,527	6.8	992	5.6	925	9.3	548	6.0
25年9月期	8,919	6.7	939	8.1	846	6.0	517	23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	30.07	—	17.8	10.6	10.4
25年9月期	28.38	—	19.5	10.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	8,913	3,284	36.8	180.24
25年9月期	8,504	2,873	33.8	157.66

(参考) 自己資本 26年9月期 3,284百万円 25年9月期 2,873百万円

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,150	△528	△428	1,133
25年9月期	805	△717	△288	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	91	17.6	3.4
26年9月期	—	5.00	—	7.00	12.00	109	20.0	3.6
27年9月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		17.4	

(注1)平成25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 東証上場記念配当 2円50銭

(注2)平成26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 東証一部上場記念配当 2円00銭

(注3)平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成25年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注4)平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成26年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,146	5.6	654	7.5	628	8.2	403	14.0	22.16
通期	10,000	5.0	1,032	4.0	980	5.9	630	15.0	34.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	18,224,000 株	25年9月期	18,224,000 株
② 期末自己株式数	26年9月期	1,470 株	25年9月期	1,384 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	18,222,559 株	25年9月期	18,222,778 株

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、設備投資の持ち直し等により、緩やかではありますが回復傾向となりました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、新興国や資源国の経済動向を背景とする輸出の弱含み等により、景気の先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々増えると推計されており、直近の葬儀件数につきましても増加傾向で推移いたしました。一方、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、都市部を中心に高齢化が急速に進行していることもあり、人生の終末や死別後の事前準備を担う葬儀業界への関心は今まで以上に高まるものと予想されます。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。当事業年度におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「新生ティア」をスローガンに掲げ、6項目の戦略テーマを推進してまいりました。

新規会館につきましては、直営会館として名古屋市内に「ティア本陣」「ティア松葉公園」を開設したのに加え、大阪府寝屋川市に「ティア寝屋川」を開設いたしました。フランチャイズにおきましては愛知県半田市に「ティア半田北」、岐阜県不破郡垂井町に「ティア垂井」を開設し、これにより直営39店舗、フランチャイズ34店舗の合計73店舗となりました。また、既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア港」「ティア中川」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。経費面では、原価低減の一環として取扱商品や仕入単価の見直しを行い、また業容拡大に伴う人材確保や、知名度の浸透を図る販売促進を積極的に実施してまいりました。

この結果、売上高は95億27百万円（前年同期比6.8%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ0.5ポイント低下し、販管費は前年同期比9.7%増となりました。これにより、営業利益は9億92百万円（同5.6%増）、経常利益では9億25百万円（同9.3%増）、当期純利益は5億48百万円（同6.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当事業年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、堅調に推移する既存店に加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比6.4%増の7,301件と順調に増加いたしました。葬儀単価につきましても、葬儀付帯品の取扱いは減少したものの、葬儀の受注を担当する葬儀アドバイザーの増員や祭壇セットプランの見直し等により、前年同期比1.1%増となりました。この結果、売上高は92億58百万円（同6.6%増）、営業利益は15億74百万円（同4.5%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当事業年度におきましては、フランチャイズの会館が前年同期に比べ2店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加したのに加え、会館向けの物品販売も増加いたしました。また、紙面広告やウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施いたしました。この結果、売上高は2億68百万円（同15.1%増）、営業利益は42百万円（同4.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き「新生ティア」をスローガンに掲げ、7項目の戦略テーマを推進してまいります。葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新店の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の増加を図ってまいります。経費面では、中長期の出店を見据えた人材確保や知名度の浸透を図る販売促進等にも積極的に努めてまいります。これにより、平成27年9月期の通期見通しにつきましては、売上高は100億円（同5.0%増）、営業利益は10億32百万円（同4.0%増）、経常利益では9億80百万円（同5.9%増）、当期純利益は6億30百万円（同15.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ4億8百万円増加し89億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億93百万円増加、有形固定資産が1億63百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ2百万円減少し56億28百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億22百万円減少したことや未払法人税等が96百万円増加、買掛金が51百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億11百万円増加し32億84百万円となりました。これは、当期純利益が5億48百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1億93百万円増加し、11億33百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は11億50百万円（同42.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額3億11百万円等があったものの、税引前当期純利益が9億20百万円であったことや減価償却費3億93百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は5億28百万円（同26.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億10百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は4億28百万円（同48.4%増）となりました。これは長期借入れによる収入9億79百万円があったものの、長期借入金の返済による支出12億65百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	30.1	33.8	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	142.8	153.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	5.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	10.3	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、平成26年9月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成26年10月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率(ROE)の向上などを総合的に判断したうえで、今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に行っていく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回行うことを基本的な方針としております。この他、毎年3月31日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資はもとより、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、平成26年8月8日に公表いたしました配当予想のとおり、普通配当5円に東証一部上場記念配当2円を加えた合計7円(支払開始日は平成26年12月5日)とし、中間配当金を含む年間配当金を12円とさせていただきます。

なお、当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的に、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。平成26年9月期の期末配当金につきましては、配当基準日が平成26年9月30日となりますので、株式分割前の株式が対象となります。

次期事業年度の剰余金の配当につきましては、株式分割の影響及び平成27年9月期業績予想を勘案し、中間配当金3円、期末配当金3円の合計6円とする予定であります。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株につき12円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」を生涯スローガンに掲げ、不透明であった葬儀価格を明確に開示し、一般消費者に対する信頼度の向上を目指し、消費者の葬儀ニーズを捉え満足のいくサービスの提供により顧客満足度の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的な拡大を図るため、積極的な事業拡大による売上規模拡大の目安として売上高成長性を、事業収益の効率向上の目安として売上高経常利益率を経営指標の目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に葬儀は、消費者にとって非日常的な行事であるために一般的な相場感覚を持ちにくく、また、宗教的な色彩が強いために価格交渉がタブー視されてきました。しかも、多くの消費者が「親族の死」という冷静な判断を行いにくい精神状態のもとで契約せざるを得ないという特殊事情もあります。従来はこれらの事情により葬儀社同士の価格競争が起こりにくく、葬儀費用は高値安定で推移しておりました。しかし、経済産業省が平成23年8月に公表した「ライフエンディング・ステージ」の報告書によりますと、「葬儀費用の金額水準、透明性」について20%強の人が納得していないと回答しております。また、消費者からは「葬儀料金システムが不明瞭である。」、「形式にとらわれない、簡素ながら心のこもった葬儀を近親者のみで行いたい。」といった意見も増えてきております。近年は、会葬者数の減少あるいは近親者のみで葬儀を執り行う「家族葬」の増加により葬儀施行規模の縮小傾向が見られ、葬儀1件当たりの平均単価が減少傾向にあります。また、従来は自宅で行われることが多かった葬儀ですが、近年は会館での葬儀を要望されるお客様が増えてきております。

このような状況の中、当社は、平成9年の会社設立以来、セット料金によるお値打ちな価格の提供とその価格の開示を一貫して取り組んでまいりました。

また、旧来の日本家屋の減少等による昨今の住宅事情の変化や、高齢の会葬者の増加が十分に予測されますので、「生活圏内に必ず存在する地域密着型の葬儀会館」を目指すべく、新規出店を継続し、ドミナント出店による場所の提供を行っていく所存であります。当社はこれからも、こうした時代の流れに適合し、徹底したサービスを市場に提供し続け、他社との差別化を図るべく顧客満足度の向上に努めることを経営戦略としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「哀悼と感動のセレモニー」という基本理念のもと、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」をスローガンに企業価値を高めていくため、次の点に取り組んでいく方針であります。

① サービス品質の向上（人材教育）

当社では、悲しみのなか執り行われる葬儀は、葬祭業である前に「究極のサービス業」とであると捉えております。当社は、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、「死」に携わる者の考え方・徳育的教育から葬祭知識・宗教知識・サービスマナーに至るまで段階的に社員研修を行っておりますが、サービス品質の更なる向上を実現するため、人材教育の充実強化を重要な課題と位置づけております。

② 投資の回収

近年、葬儀施行スペースの確保が難しい洋風建築住宅やマンション等の高層住宅へ居住する人が増加しております。特に都市部では、近隣住民との関係が希薄化し、自宅施行の際に必要な人手の確保が難しくなっております。

また、葬儀施行が可能な集会所や公民館等の施設の利便性も低下していることから、葬儀会場は、従来の自宅、寺院・教会から、通夜、葬儀、法要まで一貫して執り行う場所を提供する葬儀専用会館へと移行しております。このような市場動向を捉え、当社は、名古屋市内を中心にドミナント方式での会館展開を推進しております。

新規出店物件の選定にあたっては、死亡者人口及び競合他社状況等のマーケット調査、立地条件及び賃借条件等の物件調査、並びに葬儀施行件数予測、売上及び収益等の業績予想を勘案し、当社の出店基準に見合うと判断できた物件への出店を決定しておりますが、新規葬儀会館が事業計画に沿った投資回収を行うことが重要な課題であります。今後は、投資額に見合った収益性の確保及び投資額回収を今まで以上に精査した出店計画を策定するとともに、会館オープン以後はできるだけ早期に黒字目標を達成するよう、より強固な利益体質を作り上げるように取り組むことを重要な課題と位置づけております。

③ 会員数の拡大

当社は、将来顧客となる会員数を更に拡大する方針であります。

葬儀会館の利便性を前面に打ち出した会館施設の見学会の開催や、各種メディアを利用した認知度の向上を行う必要があります。また、前事業年度より引き続き、一般消費者のみならず、企業・団体の福利厚生の一環として利用して頂くことを目的とした団体契約の推進や、生前見積りにより消費者の意識改革を促し、当社の会員数の拡大を行うことが重要な課題であります。

④ 組織の強化

当社は、さらなる事業拡大に繋げるため、経営管理体制の向上や財務体質の改善に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、強靱な経営体質の構築、また、内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化が必要と考えております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,781	1,133,731
売掛金	212,044	244,852
商品	22,567	36,925
貯蔵品	35,567	32,595
前払費用	105,697	111,561
繰延税金資産	62,882	83,095
その他	592	1,335
貸倒引当金	△10,513	△10,129
流動資産合計	1,368,621	1,633,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,989,689	5,523,723
減価償却累計額	△1,479,665	△1,730,064
建物 (純額)	3,510,023	3,793,659
構築物	418,760	452,865
減価償却累計額	△254,128	△284,420
構築物 (純額)	164,631	168,445
車両運搬具	22,536	12,027
減価償却累計額	△22,447	△11,896
車両運搬具 (純額)	88	130
工具、器具及び備品	397,328	451,545
減価償却累計額	△301,223	△350,162
工具、器具及び備品 (純額)	96,104	101,382
土地	1,291,021	1,291,021
リース資産	457,231	461,268
減価償却累計額	△80,986	△102,126
リース資産 (純額)	376,245	359,141
建設仮勘定	187,786	75,447
有形固定資産合計	5,625,901	5,789,226
無形固定資産		
のれん	64,165	40,832
商標権	9	-
ソフトウェア	39,977	29,214
リース資産	1,012	-
電話加入権	6,249	6,249
その他	22,302	64,287
無形固定資産合計	133,716	140,583

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	386	429
出資金	20	20
長期前払費用	192,620	186,034
差入保証金	1,082,578	1,047,903
繰延税金資産	100,557	115,115
その他	40,000	40,000
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,376,162	1,349,504
固定資産合計	7,135,780	7,279,314
資産合計	8,504,401	8,913,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,156	313,579
短期借入金	86,668	96,668
1年内返済予定の長期借入金	1,170,032	1,206,718
リース債務	15,620	16,916
未払金	296,311	322,977
未払費用	14,681	19,433
未払法人税等	164,000	260,500
前受金	1,284	2,298
預り金	9,524	9,387
賞与引当金	78,469	101,185
その他	43,488	80,657
流動負債合計	2,142,236	2,430,321
固定負債		
長期借入金	2,918,575	2,595,867
リース債務	377,475	382,534
資産除去債務	193,108	220,205
固定負債合計	3,489,159	3,198,607
負債合計	5,631,396	5,628,928

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金		
資本準備金	214,250	214,250
資本剰余金合計	214,250	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,078,265	2,489,634
利益剰余金合計	2,078,265	2,489,634
自己株式	△307	△356
株主資本合計	2,872,958	3,284,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	75
評価・換算差額等合計	47	75
純資産合計	2,873,005	3,284,353
負債純資産合計	8,504,401	8,913,282

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	8,919,709	9,527,583
売上原価	5,816,290	6,162,029
売上総利益	3,103,419	3,365,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	410,322	511,986
支払手数料	199,629	199,687
貸倒引当金繰入額	6,018	2,736
役員報酬	147,100	151,830
給料及び手当	770,424	838,833
賞与	50,447	70,838
賞与引当金繰入額	48,217	59,680
法定福利費	113,574	129,307
賃借料	21,142	25,664
減価償却費	49,171	19,103
その他	347,610	363,491
販売費及び一般管理費合計	2,163,656	2,373,160
営業利益	939,762	992,394
営業外収益		
受取利息	6,718	7,701
広告料収入	3,819	5,535
受取保険金	121	2,964
その他	11,329	12,326
営業外収益合計	21,989	28,528
営業外費用		
支払利息	77,989	75,613
上場関連費用	36,925	20,000
その他	537	56
営業外費用合計	115,452	95,669
経常利益	846,298	925,254
特別利益		
固定資産売却益	85	325
特別利益合計	85	325
特別損失		
固定資産除売却損	850	5,056
特別損失合計	850	5,056
税引前当期純利益	845,533	920,522
法人税、住民税及び事業税	334,882	407,271
法人税等調整額	△6,582	△34,786
法人税等合計	328,299	372,484
当期純利益	517,233	548,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	580,750	214,250	214,250	1,640,757	1,640,757	△185	2,435,572
当期変動額							
剰余金の配当				△79,725	△79,725		△79,725
当期純利益				517,233	517,233		517,233
自己株式の取得						△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	437,508	437,508	△122	437,385
当期末残高	580,750	214,250	214,250	2,078,265	2,078,265	△307	2,872,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	17	2,435,589
当期変動額			
剰余金の配当			△79,725
当期純利益			517,233
自己株式の取得			△122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	437,415
当期末残高	47	47	2,873,005

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	580,750	214,250	214,250	2,078,265	2,078,265	△307	2,872,958
当期変動額							
剰余金の配当				△136,669	△136,669		△136,669
当期純利益				548,037	548,037		548,037
自己株式の取得						△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	411,368	411,368	△48	411,319
当期末残高	580,750	214,250	214,250	2,489,634	2,489,634	△356	3,284,277

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47	47	2,873,005
当期変動額			
剰余金の配当			△136,669
当期純利益			548,037
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	28	28	28
当期変動額合計	28	28	411,347
当期末残高	75	75	3,284,353

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	845,533	920,522
減価償却費	378,830	393,623
固定資産除売却損益(△は益)	765	4,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,714	△383
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,075	22,715
受取利息及び受取配当金	△6,731	△7,714
支払利息	77,989	75,613
売上債権の増減額(△は増加)	△34,732	△32,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,361	△11,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,068	51,422
前払費用の増減額(△は増加)	△4,835	△6,770
未払金の増減額(△は減少)	△11,118	36,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,455	55,835
その他	22,583	35,489
小計	1,273,099	1,537,125
利息及び配当金の受取額	80	90
利息の支払額	△77,994	△74,708
法人税等の支払額	△389,604	△311,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,582	1,150,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△464,390	△510,574
有形固定資産の売却による収入	103	325
無形固定資産の取得による支出	△42,111	△45,623
差入保証金の差入による支出	△211,314	△19,672
差入保証金の回収による収入	49,360	61,971
その他	△48,712	△15,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,065	△528,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	670,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△657,000	△610,000
長期借入れによる収入	1,105,000	979,000
長期借入金の返済による支出	△1,279,703	△1,265,022
自己株式の取得による支出	△122	△48
配当金の支払額	△79,522	△136,352
リース債務の返済による支出	△42,057	△16,468
割賦債務の返済による支出	△5,553	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,959	△428,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,023	1,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,419	193,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,201	939,781
現金及び現金同等物の期末残高	939,781	1,133,731

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,685,979	233,730	8,919,709	—	8,919,709
計	8,685,979	233,730	8,919,709	—	8,919,709
セグメント利益	1,507,112	41,056	1,548,168	△608,406	939,762
セグメント資産	7,305,548	23,635	7,329,184	1,175,216	8,504,401
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	333,436	828	334,265	44,565	378,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	738,326	524	738,850	25,818	764,669

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△608,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,175,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額44,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,258,614	268,969	9,527,583	—	9,527,583
計	9,258,614	268,969	9,527,583	—	9,527,583
セグメント利益	1,574,662	42,880	1,617,542	△625,148	992,394
セグメント資産	7,459,447	20,314	7,479,761	1,433,520	8,913,282
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	378,139	171	378,310	15,312	393,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	540,796	26	540,822	46,679	587,502

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△625,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,433,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額15,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	64,165	—	—	64,165

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	40,832	—	—	40,832

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	157.66円	1株当たり純資産額	180.24円
1株当たり当期純利益金額	28.38円	1株当たり当期純利益金額	30.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	517,233	548,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,233	548,037
期中平均株式数(株)	18,222,778	18,222,559

(重要な後発事象)

平成26年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

- (1) 株式分割の目的
当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図るためであります。
- (2) 株式分割の概要
平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。
- (3) 株式分割により増加する株式数
普通株式 9,112,000株
- (4) 効力発生日
平成26年10月1日
- (5) 1株当たり情報に及ぼす影響
「(1株当たり情報)」に記載しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。